

建設工事契約手続き等について

補助事業を遂行するに当たっては、その財源となる補助金等の効率的使用が求められており、そのためには、事業実施のために締結される契約手続きが適正になされることが必要です。このことは、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年8月27日法律第179号）においても要請されているところであり、これを受け、文部科学省の交付要綱又は交付決定通知書において「補助事業遂行に当たっては、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従うこと」が明記されているところであります。

以下、適正な契約手続等を行うための参考例を具体的にお示ししますのでこれらの点に留意し補助事業を遂行してください。

（１）契約方式、指名業者の決定方法について

補助事業に係る契約は、適正かつ効率的になされなければなりません。そのためには、公正かつ客観的な基準による競争により契約の相手方及び契約金額を決定する方法が妥当であり、これにより、適正性、効率性及び透明性が確保されます。

（契約にあたっての留意点）

- ① 原則として、国又は地方公共団体の契約方法にならい、入札による競争により契約の相手方及び契約金額を決定すること。
- ② 入札によらない場合であっても、複数者から見積りを徴するなどにより経済的な金額で契約すること。
- ③ 理事会や委員会等において契約方式、指名業者などの決定を行うなど、一担当者の恣意的判断が介入しないようにすること。
- ④ 手続きの明確化を図るため財務規則等の整備についても検討すること。

〔参考〕 国における契約手続き（別紙２）

（２）入札結果等の公表について

国における建設工事契約の場合、入札結果等の公表がなされています。これは、建設工事に関する透明性、客観性が求められていることから行われているものです。補助金についても税金が使用されており、その用途及び使用方法の透明性・客観性が求められるのは当然のことです。このことから、国における建設工事契約の場合と同様に、補助事業に係る建設工事契約の入札結果を公表することが必要であります。

（公表にあたっての留意点）

- ① 公表内容
 - ・ 競争による契約を行った場合には、全入札者名及びその入札金額
 - ・ 競争によらない契約を行った場合には、契約の相手方及び契約金額
- ② 公表の時期
契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに公表
- ③ 公表の期間

契約を行った年度及び翌年度

④ 公表の場所等

補助事業者の施設内において閲覧

[参考] 国における入札結果等の公表（別紙3）

（3）一括下請けの取扱いについて

建設業法においては、原則として、請負業者が当該工事について一括して他人に請け負わせてはならない旨の規定があります。いわゆる「丸投げ」はこの規定に違反しており、また、「丸投げ」を前提とした不当な金額で契約がなされる可能性もあります。このようなことが起こらないようにするため、補助事業者は一括下請け禁止の取扱を認識するとともに、このことについて契約書に明記しておくことが必要です。

（一括下請けの取扱いの留意点）

- ① 一括下請けについては、建設業法において原則として禁止されていること。
- ② 一括下請けを行う場合には、発注者（補助事業者）の書面による承諾を得る必要があること。
- ③ 上記①及び②について契約書に明記すること

[参考] 建設業法の規定及び国における一括下請け禁止条項（別紙4）